

平成 28 年 1 月 28 日

横浜市長
林 文子 様

横浜市外郭団体等経営向上委員会
委員長 大野 功一

外郭団体の協約について（答申）

平成 27 年 5 月 28 日に諮問いただきました標記の件について、横浜市外郭団体等経営向上委員会にて審議を実施し、別紙のとおり意見をまとめましたので、答申を提出します。

1 審議内容

（公財）帆船日本丸記念財団の団体経営の方向性及び協約（素案）について

2 審議実施日

平成 28 年 1 月 28 日 第 4 回 横浜市外郭団体等経営向上委員会

3 答申

別紙のとおり

団体経営の方向性及び協約に関する答申 【横浜市外郭団体等経営向上委員会】

団体概要（平成28年1月1日現在）			
団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局賑わい振興課
代表者	会長 金近 忠彦	基本金	1,148百万円 (市出資割合67.2%)
外郭団体としての必要性、役割	市民とともに誘致した帆船日本丸の保存・公開を担うことを目的に設置された団体であり、帆船日本丸、博物館、日本丸メモリアルパークの管理運営を通して、海事思想の普及や青少年育成など公益的事業に取り組んでいる。横浜市と協力し、市民を対象とした様々な事業を進めていくために、公益団体としての役割を果たすことが求められている。		

所管局が考える団体経営の方向性及び協約（素案）			
所管局が考える団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	団体経営の方向性及び協約の期間 (参考)前回の団体分類	平成27～29年度 引き続き経営努力が必要な団体
方向性の考え方（理由）	<p>団体の公益的使命は、日本丸メモリアルパークの管理運営と不可分である。27年度に実施された日本丸メモリアルパーク指定管理者選定において、公募の結果、当団体が28～32年度の指定候補者として選定された。新たな5か年の指定管理期間においては、団体の強みである蓄積された専門的知識と長年のノウハウ、ボランティアとの協力関係をさらに強化し、青少年の育成や海事思想の普及に貢献できる魅力ある施設づくりにより積極的に取り組んでいく。</p> <p>団体の経営面においては、過年度の分析を次年度の予算編成と事業計画に反映させるサイクルにより、コスト削減と収入増の両立によって引き続き効率的な財政運営を目指す。</p>		

【取組の概要】

団体が果たすべき公益的使命に係る事業を継続しながら、みなとみらい21地区の集客施設としての新たな魅力づくりに取り組む必要がある。市が中期計画に掲げる「市民が集い、憩う港の活性化」を推進するためにも、団体と市の連携が不可欠である。

団体の経営効率化のためには、コスト削減・収入増の取組継続とともに、検証・分析に基づく予算編成と事業計画が必要である。組織のスリム化を進める一方、コンプライアンスや組織の活性化が課題となっている。団体が自主的に取組を推進するにあたり、市は取組状況のチェック及び情報提供を行う。

区分		協約期間の主要目標	29年度目標
公益的使命の達成に向けた取組	現行協約	①日本丸メモリアルパーク来場者数129万人 ②帆船日本丸及び横浜みなと博物館来場者数20万人 ③教育普及事業回数(体験型事業含む)320回 参加者数18,000人	①129万人 ②20万人 ③320回 18,000人 (①～③指定管理期間である27年度までの目標数値)
	修正案	①日本丸メモリアルパーク利用者数138万人 ②帆船日本丸及び横浜みなと博物館有料入場者数81,500人 ③小・中・高等学校の来校数610校	①138万人 ②81,500人 ③610校
財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革	現行協約	①経営の効率化と効果的な執行 ②固有職員の役員を含む管理職への登用・昇任を実施	①303百万円(指定管理期間である27年度までの目標数値) ②固有職員の管理職への登用・昇任の実施(1名)
	修正案	①経営の効率化と効果的な執行 ②固有職員の役員を含む管理職への登用・昇任を実施	①300百万円 ②固有職員の管理職への登用・昇任の実施(1名)

素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申

団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	方向性に関する意見	<p>収支の改善に向けた目標を明確にし、具体的な取組を進める必要がある。また、市は帆船日本丸の保存など収益性の無い部門と収益に繋がれる部門に分け、各部門の事業の最適な実施方法を検討すること。</p>
関連意見 (市及び団体で検討にあたっての参考とすべきもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2年連続で経常損益がマイナスとなっているため、収支の改善に向けた具体的な計画を策定し、取り組むべきである。例えば委託の費用対効果の分析や入場者数の増加による増収の試算、収益力向上のための新規事業の企画・実施、指定管理の事業内容を分析することで、事業毎のコストと改善すべき点を明確にすることが考えられる。 ・ 日本丸メモリアルパークの管理運営について、市は次期指定管理の選定に向けて、その各部門を公益性や収益性の有無で整理し、それぞれの部門ごとに適切な事業者を選考できるような実施手法も検討すべきである。 ・ 団体の公益的使命は、帆船日本丸の保存・公開を通じた海事思想の普及や青少年の育成であることから、施設運営そのものを目的化することなく、本来期待されている役割の達成に注力する必要がある。 ・ (市全体の課題ではあるが、指定管理者として外郭団体が運営を行っている施設については、競争によるサービスの向上を期待する一方で、高い専門性を必要とするサービスの安定的な供給が求められる。事業の性質をよく分析の上、最適な実施方法を検討すべきである。) 		